

様式第 2 号

視察研修先	栃木県大田原市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	旧蜂巢小学校の利活用について(多機能型障害福祉サービス事業所)		
1. 概要 大田原市は、平成17年に1市2町が合併し、人口約6万7千人（令和7年4月現在）を擁する栃木県北東部の中心都市である。豊かな自然環境に恵まれ、農業を基幹産業とする一方で、企業誘致による工業の振興も図っている。本市と同様に小中学校の統合再編が進み、廃校施設の有効活用が重要な課題となる中、民間活力を導入した先進的な廃校利活用の事例を視察した。 2. 廃校利活用の取り組み 大田原市では、廃校となった施設を「市有財産活用民間提案制度」により公募し、地域貢献や雇用創出に資する事業者を選定している。これまでに、旧蜂巢小学校を含む複数の廃校が、福祉施設、工場、文化施設など多様な形で再生され、地域活性化の核として機能している。 3. 主な取り組み内容（旧蜂巢小学校「hikari no café 蜂巢小珈琲店」） （1）事業の概要 社会福祉法人エルム福祉会が、「hikari no café 蜂巢小珈琲店」を運営。多機能型障害福祉サービス事業所として、カフェ運営、珈琲豆・焼き菓子の販売を行うとともに、就労継続支援A型・B型、就労移行支援を実施している。 （2）施設運営の特徴 ・就労支援の場の提供：障がいのある方々が、接客・調理補助・製菓などの業務に従事。A型事業所では平均賃金約78,000円（令和5年度実績）を達成し、経済的自立を支援。 ・地域に開かれた施設：カフェスペース以外の教室や体育館をギャラリーやワークショップ会場として無料開放。地域住民の交流の場として定着。 ・卒業生とのつながり：卒業生の帰ってこれる場所づくりとして、同窓会の開催やタイムカプセルの掘り起こしなど、旧校舎の記憶を尊重した運営により、地域の思い出を受け継ぐ。 （3）持続可能な運営の工夫 ・採算性の確保：専門的な接客マニュアルの徹底、積極的なPR活動により、安定した来店客数を維持。売上は年度により変動するものの、令和6年度では約2,400万円を計上。			

- ・施設維持の負担軽減：建物のリノベーション費用は事業者負担、賃料は無償。大規模修繕は市と事業者で協議する仕組み。

（４）地域との連携

- ・餅つき会やグラウンドゴルフなど、地域イベントを積極的に開催。
- ・地元野菜の販売や芸術作品の展示を通じ、地域産業や文化の振興に貢献。

４．所感

視察当日、旧蜂巢小学校の木造校舎は温かなヒカリに包まれ、スタッフの皆さんが生き生きと接客する姿が非常に印象的であった。「お客様にまた来たいと思ってもらえる接客」を目指すという理念が、一人ひとりの丁寧な対応から伝わり、食事とともに心温まる体験となった。大田原市の廃校利活用は、単なる施設の貸し出しではなく、「地域福祉の推進」と「地域活性化」を両立させた多くの知見をもたらす価値の高いモデルであった。障がいのある方々の就労の場を創出するとともに、地域住民が気軽に集える場を提供することを通じて、「障がいという壁を取り払い、ユニバーサルな社会を築く礎」となり得ることを実感した。本市においても、今後の廃校施設の利活用を検討するにあたり、大田原市の事例を参考に、地域の実情に合った事業者を公募し、福祉と地域のにぎわい創出を両立する方策を探るべきであると感じた。スタッフの皆さんの「輝き」が、まさに福祉と地域のヒカリとなっている現場を視察でき、今後の本市の取り組みに対する知見を得られた。

様式第2号

視察研修先	栃木県那須町	氏名	児玉 崇
視察研修項目	旧朝日小学校の利活用について(那須まちづくり広場)		
1. 概要 那須町は、栃木県北部に位置し、那須連峰の豊かな自然と「那須温泉郷」を有する人口約2万3千人のまちである。町では少子高齢化の進展に伴い、「那須町小中学校適正配置計画」に基づく学校統合が進められ、廃校施設の有効活用が重要な課題となっている。今回、その先駆的な事例として、旧朝日小学校を拠点とする「那須まちづくり広場」の取り組みについて、町担当部局及び町議会議員との間で説明を受け、意見交換を実施した。 2. 廃校利活用の取り組み 那須町では、「学校跡地検討委員会」を設置し、「那須町学校跡地利用基本方針」を策定。廃校利活用の優先順位を①学校・教育施設→②公共施設→③民間等への貸付→④解体・売却と定め、地域の発展やまちづくりに寄与する事業者を公募により選定している。旧朝日小学校は、学校・公共施設としての需要が見込めないことから、民間企業への貸付が決定した。 3. 主な取り組み内容（旧朝日小学校「那須まちづくり広場」） （1）事業の概要 那須まちづくり株式会社が主体となり、サービス付き高齢者向け住宅の運営を核に、デイサービス、宅配弁当サービスを展開。さらに、多世代が交流し、学び、集う地域コミュニティの拠点「楽校」として、広く施設を開放・運営している。 （2）施設運営の特徴 ・高齢者支援を中核とした複合施設：住まい、介護予防、生活支援を一体的に提供し、高齢者の地域での暮らしを包括的に支える。 ・多世代交流の場「楽校」の創出：交流ホール「ひろばのひろば」を中心に、絵本教室、ヨガ、音楽回想法、ワークショップなど、月間50近くにも及ぶ多様な講座・イベントを開催。子育て世代から高齢者まであらゆる世代が集う。 ・地域共生社会の実践：「人生100年・まちづくりの会」の開催など、住民が主体となったまちづくり議論の場を提供し、地域課題の解決と新たなコミュニティの形成を促進。 （3）持続可能な運営の工夫 ・明確な選定基準による事業者決定：公募では「温泉とらふぐ養殖」「日本語学校」			

など3件の応募があり、法人の安定性、事業の有効性・実現性、地域貢献度等の観点から審査。那須まちづくり株式会社の提案が最高点で選定された。

- ・費用負担の明確化：リノベーション、維持管理費は事業者負担。大規模修繕（躯体・屋根等の構造部分）についても、契約変更により事業者負担となっている。

（４）行政の関与と役割

- ・最小限かつ効果的な関与：運営推進会議への参加や、町主催研修の講師派遣など、施設と町施策の連携を図るが、日常的な運営や人材確保には関与せず、事業主体の自主性を尊重。

4. 所感

今回の視察では、担当執行部のみならず、7名の町議会議員の方々にも同席いただき、行政説明に加え、議員目線での捕捉説明をいただいたことが那須町視察での主要なポイントであった。質疑応答後の「議員間での意見交換」は、異なる地域の議員同士で廃校利活用の課題のみならず、互いの現況を語り合うなど、大変貴重で刺激的な機会となった。那須町の事例は、廃校を単なる施設の貸し付け対象とせず、「少子高齢社会におけるまちづくりの核」として位置づけ、民間事業者の創意工夫を最大限に引き出した大いに学ぶべき成功モデルである。高齢者支援を基盤としながらも、それを「福祉の施設」に閉じず、地域全体の「交流と学びのプラットフォーム」として開放した点に最大の特徴がある。本市においても、廃校施設を「ハコ」としてだけではなく、「人々のつながりを再生し、新たな地域の価値を創造する場」として捉え直す必要性を強く感じた。那須町の「まちづくり広場」のように、明確なビジョンの下で事業者を選定し、持続可能な運営モデルを構築することが、廃校利活用の成功につながる要素であることを感じた。

様式第 2 号

視察研修先	宮城県白石市	氏名	児玉 崇
視察研修項目	学びの多様化学校(白石きぼう学園)について		
1. 概要 白石市は、宮城県最南端に位置し、蔵王連峰のふもとに広がる自然豊かなまちである。人口約3万人で少子化が進行しており、これに伴う学校再編計画が進められている。一方で、従来の教育システムになじめない児童生徒への対応も重要な課題となる中、「誰一人取り残されない教育」の実現を目指し、令和5年4月に公立では東北初となる小中一貫の不登校特例校「白石きぼう学園（白石南小・中学校）」を開校した。今回、市担当執行部、学園校長に加え、同園の立ち上げを主導した教育長自らから説明を受け、質疑応答の後、学園校長よりご案内いただき施設内を視察見学した。 2. 学びの多様化への取り組み 深刻な少子化への対応として学校再編を進める一方で、白石市は、不登校など多様な事情を抱える児童生徒に対応するため、国の「不登校特例校」制度を活用。従来の画一的な教育課程にとらわれない、一人ひとりの状況に応じた学びの場を提供するため、「白石きぼう学園」を設置した。 3. 主な取り組み内容（白石きぼう学園） （1）教育のコンセプトと対象 ・コンセプト：「学校らしくない学校」。静かな環境の中で、一人ひとりの気持ちを確かめながら自分のペースで学ぶことを大切にする。 ・対象：白石市在住で、病気や経済的理由を除き年間30日以上欠席があるなど、現在学校に足が向かなくなっている小中学生。転入学には、市教育委員会・教育長の認可が必要。 （2）教育課程の特徴 ・柔軟な登校と学習環境：登校時刻は9時20分から可能。授業中のクールダウン（別室等での気分転換）を認め、心理的負担を軽減。 ・個別最適な学びの保障：前学年の内容を含む「学び直し」に特化した「白石タイム」を週4時間設定。定期テストは行わず、個別の学習状況に基づいて評価。 ・体験活動と探究活動の重視：児童生徒の興味・関心に基づく「夢スタジオ」、地域との交流、年3回の校外体験学習などを通じ、意欲と自信を育成。 （3）学校生活の特色 ・最小限の学校行事：入学式・卒業式のみ。部活動や定期テストはない。（R6年			

度、児童生徒の主体性において、小学・中学それぞれが修学旅行を実施)

- ・家庭的で落ち着いた環境：制服や指定運動着はなく、給食（経済的な理由による就学援助制度もあるが、基本的には無償化されていないため）か弁当かを選択可能。通学は、スクールバスや市民バス（小中学生無料）を活用。（保護者等による送迎も可能）

4. 所感

今回の視察では、学園の立ち上げを情熱的に主導された教育長から直接、設立の経緯と理念について熱のこもった説明をいただいた。「誰一人取り残されない教育」という強い信念が、この画期的な学園の創設を可能にしたことがひしひしと伝わる、大変感銘深い機会となった。教育長をはじめ、関係各位の並々ならぬご尽力により、従来の教育の枠組みでは“取り残され”ていた子どもたちに、確かな“希望”の光が灯されている現場を目の当たりにした。白石市の取り組みは、少子化への対応としての学校再編と、教育の多様化・個別最適化を両輪で推進する、まさに先駆的な実践モデルである。単に「不登校児童の受け入れ先」を作るのではなく、「子どもの最善の利益」を第一に据え、既存の制度や慣行を大胆に見直し、子ども一人ひとりのペースと学びを徹底して尊重する姿勢が随所に貫かれていた。本市においても、小中学校の統合再編計画が進む中、単なる施設の統合・集約のみならず、「多様な学びのニーズにどう応え、子ども一人ひとりに寄り添う教育を実現するか」という本質的な問いに対する貴重な指針を白石市の事例は示している。学びの場の「選択肢」を広げ、すべての子どもが自分らしく学び、成長できる環境を整備していくことの重要性を強く認識した視察であった。